

次の業務について、提案競技に係る手続開始に当たり、参加希望者の募集を行うので公告する。

令和3年4月2日

静岡県知事 川勝平太

1 業務概要

(1) 業務名

令和3年度静岡県立工科短期大学校離職者等再就職支援事業公募型訓練業務委託（静岡キャンパス・その1）

(2) 業務内容

離職者を対象とした公共職業訓練で次の訓練とする。

整理番号	訓練科名	内容
2-1	オフィスPC初級科2	パソコン技能（Word, Excel）初級レベル及び事務の職業に必要な知識や技能を習得する訓練（2か月×1コース）
2-2	医療事務・医師事務作業補助科	医療事務及び医師事務作業補助の技能を習得する訓練（3か月×1コース）
2-3	パソコン経理事務科1	簿記会計（3級）、パソコン技能（初級レベル）、ビジネスマナー及び労働関連法規に関する知識・技能を習得する訓練（3か月×1コース）
2-4	介護福祉士実務者研修科1	介護福祉士実務者研修課程の修得及び介護の職業に必要な知識や技能を習得する訓練（6か月×1コース）
2-5	情報ビジネス科	Excel、Accessによるデータ処理技能について学びOA中級レベルの知識や技能を習得する訓練（3か月×1コース）
2-6	（定住外国人）食品製造科1	定住外国人の方が食品製造業に関する知識を習得し就職するための訓練（2か月×1コース）
2-7	介護職員初任者研修科2	介護職員初任者研修課程を修得する訓練（2か月×1コース）

2 訓練実施期間等

整理番号	訓練科名	実施地域 （下記のハローワーク管内）	科数	訓練実施期間
2-1	オフィスPC初級科2	清水・静岡 焼津・島田 榛原	1	令和3年8月3日から令和3年10月1日までの2か月間
2-2	医療事務・医師事務作業補助科	清水・静岡 焼津・島田	1	令和3年8月6日から令和3年11月5日までの3か月間

		榛原		
2-3	パソコン経理事務科 1	清水・静岡 焼津・島田 榛原	1	令和3年9月1日から令和3年11月30日までの3か月間
2-4	介護福祉士実務者研修科 1	清水・静岡 焼津・島田 榛原	1	令和3年9月3日から令和4年3月2日までの6か月間
2-5	情報ビジネス科	清水・静岡 焼津・島田 榛原	1	令和3年9月7日から令和3年12月6日までの3か月間
2-6	(定住外国人) 食品製造科 1	清水・静岡 焼津・島田 榛原	1	令和3年9月22日から令和3年11月19日までの2か月間
2-7	介護職員初任者研修科 2	清水・静岡 焼津・島田 榛原	1	令和3年10月13日から令和3年12月10日までの2か月間

3 参加資格

次の(1)から(9)までの全てを満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 営業に関し、法令上必要とされる許可、認可等を受けていること。
- (3) 「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」（平成23年策定）を活用した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」を受講した者で、令和3年4月23日から訓練終了日の3か月後までの期間において有効な受講証明書を有する者が在籍していること又はISO29990（非公式教育・訓練における学習サービス—サービス事業者向け基本的要求事項）（2018年12月廃止、認証から3年間有効）を取得していること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団

又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(6) 国又は地方公共団体との契約に関して入札参加停止又は指名停止を受けている期間中でないこと。

(7) 静岡県内に訓練実施事業所となる本社、営業所等を有していること。

(8) 最近1か年において、都道府県税（法人事業者は法人事業税及び法人都道府県民税、個人事業者は個人事業税）並びに消費税及び地方消費税を完納していること。

(9) その他訓練ごとに定める仕様書の要件に適合した者であること。

4 手続等

(1) 担当部署

〒424-0881 静岡県静岡市清水区楠160

静岡県立工科短期大学校 教務課 社会人教育班

電話番号：054-345-3098 FAX番号：054-345-2921

(2) 募集要項の配布

ア 配布期間

令和3年4月2日（金）から令和3年4月23日（金）まで

イ 配布場所

静岡県立工科短期大学校ホームページ（www.scot.shizuoka.jp）

(3) 提出書類

ア 提出書類 企画提案競技参加申請書、企画提案書、その他関係書類

イ 提出期限

令和3年4月23日（金）午後4時必着

ウ 提出場所 上記(1)に同じ

5 その他

(1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は令和3年度静岡県立工科短期大学校離職者等再就職支援事業企画提案競技募集要項による。